

兵庫県保険医協会 姫路・西播支部ニュース No. 278 2022年3月25日



発行 兵庫県保険医協会姫路・西播支部 支部長 正木茂博

連絡先 〒650-0024 神戸市中央区海岸通 1-2-31 神戸フコク生命海岸通ビル 5F

兵庫県保険医協会 TEL/078-393-1840 FAX/078-393-1802

政策研究会

政治を転換し、社会保障の充実を



講演する川西副理事長

支部は2月19日（土）、姫路市内で「医療費抑制政策の転換を」をテーマに研究会を行い、5人が参加した。協会副理事長の川西敏雄先生が、医療費抑制政策の問題点とその背景を報告し、どのようにすれば社会保障を充実させることができるのかについて述べた。参加者は、日本の社会保障費の水準が他の先進国と比べ低く抑えられている現状や、大企業に過度に便宜を図る政治の在り方を変えることで、国民医療の充実は可能だということを学んだ。

川西先生はまず、医療費抑制政策として、2001年の「小泉構造改革」以降、長年に渡って進められてきた「病床削減路線」を挙げた。さらに、医師、看護師不足を根本的に解決してこなかったため、人口当たりの医師数や、病床数当たりの看護師数は、とてつもなく低い水準であり、これらがコロナ禍を拡大し「医療崩壊」を招いたとした。

また、実際には多くの医療機関がコロナ対応に協力しているにも関わらず、政治家やマ

スコミなど、医療費を削減しようとする勢力が一体となって開業医をバッシングする状況にも警鐘を鳴らした。

こうした現状の背景には、社会保障の削減を通して「企業負担の削減」すなわち「利潤の増大」を目論む財界の思惑があり、大企業に社会的責任を果たさせるよう政治が動けば、社会保障をもっと充実させることは可能だとした。

（次ページに感想文を記載）

選挙権の行使と署名運動で医療費抑制政策の転換を

2022年2月19日（土）姫路じばさんびる601会議室にて、姫路・西播支部政策研究会「医療費抑制政策の転換を」が実施されました。講師に、兵庫県保険医協会副理事長で歯科部会副部会長の川西敏雄先生をお迎えして、貴重な活動内容や医療運動政策を語っていただき、迫力ある講演に聞き入るばかりでした。

2020年2月に始まった新型コロナウイルス感染症拡大で、現在もなお変異株により、医療業界に経営危機が広がっています。国策である「社会保障費抑制政策」が、日本経済の負のスパイラルになることを、出典が明白な根拠のある資料を基に、分かりやすくご講演いただきました。

新型コロナウイルスの感染拡大により、2020年度の日本の医療費は前年度から1兆4,100億円も減少しました。協会は、公立病院、民間病院、開業医師、開業歯科医師などの医療機関の持続的な経営安定を図るべきだと、再三、厚労省や与野党国会議員に要求してきましたが、このお話も、興味深く拝聴させていただきました。

この2年間で、医療機関経営の脆弱さが、かつてない規模で広がってきましたが、1983年の中曽根内閣や当時の厚生省保険局長、吉村仁氏による「医療費亡国論」が医療費の総枠抑制の原動となったことも明白となりました。2001年からの小泉政権下で、2002年3,000億円、その後毎年2,200億円の社会保障費圧縮が5年間にわたり行われたこと、そして、安倍政権下で、2013年は2,800億円、2014年は4000億円、2015年は4700億円、2016年は1,700億円、それ以降も毎年1,200～1,400億円が削減されていたことは、国民には全く知らされておらず、政府の社会保障費抑制には歯止めがないことを学びましたが、と同時にこの政策には大きな憤りを感じました。

度重なる消費税増税が、20年以上にもわたる国民所得の減少、不況の温床になり、消費税が、大企業の優遇減税とほぼ同額であることも、財務省と総務省の資料で知ることができました。

現在、大企業の内部留保は459兆円にも増大し、この内部留保を貯め込む大企業には、利益に応じた社会的責任を、と要求していくことも、兵庫県保険医協会の役割である、との主張にも賛同できました。国民に知らされていないことについて、声を上げていく重要性も学びました。労働者派遣法が、非正規雇用者を増大させ、経済の悪循環を生み、所得格差や見えない貧困格を生んでいる実状も学ぶこともできました。

この政府の医療費抑制政策の転換には、選挙権を行使して、政権交代もしくは緊張感のある与野党伯仲の大転換を図るか、もしくは署名運動による憲法16条の請願権を行使するという2点が最も重要なポイントであることを思い知らされました。憲法97条の基本的人権の尊重に関連することばかりです。

医療機関の原資である、診療報酬の大幅アップを求めていき、大幅アップを勝ちとること、保険料軽減、窓口負担軽減、まともな審査指導への改善も、会員の先生方の声であり、今後の兵庫県保険医協会の担う責任も大きいものです。次世代へのバトンを受け渡すにも重要なことです。国民の「権利意識」向上にも努めていかなければならないことも早急な課題です。

2022年10月に予定されている75歳以上高齢者窓口負担1割から2割への引き上げは、高齢者のさらなる受診抑制を生むと学者から指摘されています。この講演は、2割化中止への反対署名運動参加への決意にもつながりま

（次ページへつづく）

（前ページのつづき）

した。遠方から姫路までいらして、ご講演をしていただいた、川西敏雄先生には感謝の気持ちでいっぱいです。ちょうどこの2月19日は、2019年に他界された兵庫県保険医協会副理事長、歯科部会長の現職であった吉岡正雄

先生の祥月命日でありました。川西敏雄先生によって盛大に開催された講演会が、吉岡正雄先生へのご供養になったことを添えさせていただきます。

（赤穂郡上郡町 白岩歯科医院 白岩一心先生）

健康情報テレホンサービス

通話料無料 **(0120) 979-451**



★24時間いつでも3分間程度の開業医の手作りの健康・医療情報を放送しています。

★インターネットでもご覧いただけます。過去の放送分もキーワード検索できます。URLは、<http://www.hhk.jp/>
左下のバナー「健康情報テレホンサービス」をクリック。

【4月のテーマ】

月曜日／変形性股関節症
火曜日／子どもの歯並びについて
水曜日／腸閉塞とは
木曜日／眼瞼痙攣について
金土日／不妊でお悩みの方へ
※29日（金・祝）は木曜日のテーマを放送します。

【5月のテーマ】

月曜日／陰嚢水腫
火曜日／臍ヘルニアとは
水曜日／性器ヘルペス
木曜日／社交不安症（社交不安障害）とは
金土日／突発性難聴
※3日（火・祝）～5日（木・祝）は月曜日のテーマを放送します。

★患者さんに配布していただける放送テーマのミニチラシ（A6サイズ）を作成しています。送付ご希望の医療機関は事務局（078-393-1840）まで。

第345回幹事会だより

2022年2月24日

■姫路・西播支部の会員数 692人（1月31日現在 医科442人、歯科250人）

■主な議論、報告

- ・新型コロナウイルス感染症についての情報を共有した。
- ・新点数研究会について議論した。

75歳以上医療費窓口負担2割化のストップを 署名運動にご協力をお願いします！

2021年6月、国会で75歳以上医療費窓口負担2割化法が可決されました。この法律が実施されると2022年10月から、75歳以上で年収200万円以上の人（約370万人）の医療費窓口負担が2割となります。国会の審議の中で、①2割負担導入による「現役世代」の負担軽減効果はわずか月額約30円であること、②コロナ禍の今、精神的にも経済的にも疲弊している中での高齢者への負担増は受診控えを招くことが各種調査で明らかとなっています。

支部では4,500筆を目標に取り組んでいます。重症化予防のためにも、地域で患者・国民が安心して治療を受けられるよう、署名にご協力下さい。



**高齢者のいのち・健康・人権を脅かす
75歳以上医療費窓口負担2割化
中止を求める請願署名**

請願の趣旨

2021年6月、国会で75歳以上医療費窓口負担2割化法が可決されました。この法律が実施されると2022年10月から、75歳以上で年収200万円以上の人（約370万人）の医療費窓口負担が2割となります。

国会審議の中で、①2割負担導入による現役世代の負担軽減効果はわずか月額約30円であること、②コロナ禍の今、精神的にも経済的にも疲弊している中での高齢者への負担増は受診控えを招くことが、各種調査で明らかになっているにも関わらず、政府は「健康悪化には結び付かない」としていること、③2割負担の対象者を国会審議を経ずに政府によって広げることができること等、数多くの問題点が明らかになりました。

コロナ禍でただでさえ高齢者の受診控えが進んでいる中、受診抑制を前提にした窓口負担増は高齢者のいのち・健康・人権の侵害です。応能負担は窓口負担に求めるのではなく、富裕層や大企業の税・保険料負担に求めるべきです。先進国では、医療費の窓口負担は無料が当たり前です。

75歳以上医療費窓口負担2割化は、高齢者の暮らしといのち・健康・人権に大きな影響を及ぼします。よって以下の事項を請願します。

請願事項

1. 高齢者のいのち・健康・人権を脅かす75歳以上医療費窓口負担2割化は中止してください

お名前	ご住所（県上りご住所を記入ください）

（印字用紙を複数枚用意してください）

この請願書は、署名した年次で有効です。署名欄に記入した住所は、署名運動の連絡先として使用させていただきます。署名欄に記入した住所と異なる場合は、別紙に記入してください。

兵庫保険医新聞編集委員会

お送りした署名用紙

署名用紙の追加注文は Tel 078-393-1807 まで